

令和元年度

社会福祉法人 宇城市社会福祉協議会

事業報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

社会福祉法人
宇城市社会福祉協議会

目 次

1 事業の総括	3
2 事業報告	3
(1) ニーズの把握と支援体制づくり	3
(2) 高齢者福祉の推進	4
(3) 障がい者福祉の推進	5
(4) 児童・ひとり親福祉の推進	5
(5) ボランティア活動の充実と組織化	6
(6) 福祉教育と啓発促進	6
(7) 地域及び在宅福祉の推進	7
(8) 地域包括支援センター事業	8
(9) 社協経営基盤の整備・強化	10
(10) 会務の運営	11
(11) その他	11

1 事業の総括

本市において、日常生活を送る上で様々な福祉課題が出てきています。そこで、住民参加による地域づくり「人と人がつながり、共に支え合う地域」を目指し、地域における自立した生活を送ることや介護予防を目的に生活支援体制整備事業やいきいき百歳体操、安心生活サポート事業、地区福社会の推進、また、子育て家庭に対し、ファミリーサポートセンター事業や子育てひろば事業の拡充を推進してまいりました。さらに、成年後見制度に関する事業として、認知症高齢者や障害者などの判断能力が不十分な方が、安心して地域で暮らし続けられる地域共生社会の実現のため、法人成年後見人等受任事業や地域福祉権利擁護事業、及び生活困窮者自立支援制度と同時に地域福祉の総合相談体制の充実に努めてまいりました。

平成28年度に発生した熊本地震から4年が経過しようとする中、地域支え合いセンター事業では、被災者の生活再建や復興住宅等での新たな地域コミュニティ形成の更なる支援を行ってまいりました。一方、2月21日未明に県内で初めて新型コロナウイルス感染が確認され、様々な事業の自粛及び会議や研修会等の中止や延期が相次ぎ、年度末の残念な1ヵ月となりましたが、新年度に向け、年度末の振り返りとして貴重な1ヵ月とすることができました。

地域包括支援センター(以下、「包括」という)は、高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的継続的な支援を行う地域包括ケアシステムの推進のための中核機関として、包括の運営と指定介護予防支援(予防プラン作成)の必須事業に加え、社会保障充実分の事業である認知症総合支援事業や在宅医療・介護連携推進事業等を展開して参りました。特に、社会保障充実分については、地域資源の開発や環境的要因の改善など積極的に充実と強化を引き続き図っています。

法人運営においては、事業運営の透明性の向上を図るため社会福祉法人の公益性・非営利性の確保徹底に努めました。また、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を効果的かつ適正に行うため、職員の質の向上と経営基盤の強化を図り、行政や各機関との連携のもと、住民参加による地域福祉を推進し、市民から一層の信頼と支持を得られるよう努めて参りました。

なお、本会の事務所移転や支所機能の縮小に伴い市民の皆様には大変ご不自由をおかけしましたが、行政はじめ、市民の皆様のご理解とご協力により、本会の自主財源となる寄附金や会費、共同募金等の募集につきましても例年どおり業務遂行ができました。

各事業の成果については次のとおりとなっております。

2 事業報告

(1) ニーズの把握と支援体制づくり

①地域福祉支援システム事業

要介護者の把握を行いネットワーク台帳の整備を行った。

・登録件数：2,745件

②宇城市地域福祉計画・地域福祉活動計画

- ・第2期計画に基づき市民部会を開催し、進行管理・事業達成評価を行った。
- ・行政との協働により、第3期計画の策定を行った。策定にあたって市民部会、策定協議会を開催した。

③福祉座談会の開催

- 社協活動啓発とともに、地区福祉会設置に向けての説明会・座談会を実施した。
- ・開催回：24地区、参加者数：476人

(2) 高齢者福祉の推進

①介護予防・日常生活支援総合事業

一般高齢者に対して、介護予防の普及啓発を行った。

(かたろう会)

- ・利用登録者数：107人、延べ人数：3,398人
- ・開催回数：各福祉センター等7か所、408回開催

(地域巡回型介護予防事業)

- ・体力測定 開催回数：30か所、参加者数：453人
- ・講話 開催回数：85か所、参加者数：1,771人

(いきいき百歳体操)

- ・開催地区数：64地区
- ・実参加者数：968人(延べ人数37,013人)

(うきスマイルサポーター養成・フォローアップ講座)

- ・リーダー研修会開催回数：1回、延べ人数：18人
- ・養成講座開催回数：3会場×3回、延べ人数：97人
- ・フォロー講習会開催回数：1会場×4回、延べ人数：79人
- ・サポーター登録者：88人、派遣回数：1,071回

(脳いきいきサークルサポーター養成及びフォローアップ講座)

- ・養成講座開催回数：16回、参加者数：41人(延べ326人)
- ・フォローアップ講座開催回数：6回、参加者数60人(延べ139人)

(地域型脳いきいき教室)

- ・開催地区数：3地区、開催数124回(延べ1,766人)

(男性のボディメイク講座)

- ・開催回数：11回、参加者数：44人(延べ126人)

②一日給食サービス事業

食生活改善推進協議会、地域婦人会、民生委員児童委員協議会の協力により、80歳以上の一人暮らし高齢者に弁当の配布を行った。

- ・配布者数：949人

③安心生活サポート事業

住民の支え合い活動による生活支援のサポートを行った。

- ・協力会員養成講座：29人参加、フォローアップ講座：26人参加
- ・協力会員登録者数：107人、利用会員登録者数：22人、活動延べ回数：963回

④生活支援体制整備事業

多様な日常生活上の支援体制の充実や強化、及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

- ・第2層協議体の開催
開催回数1回、参加者55人

(3) 障がい者福祉の推進

①児童発達支援事業（児童デイサービス事業）

障がい児に対し、適切な療育指導及び日常生活に対応できるよう基本動作の習得訓練等を実施した。

- ・利用者数：36人、開催回数：211回、延べ人数：999人

②障がい者福祉スポーツ大会

障がい者相互の親睦と融和を図り、社会参加の促進を図った。

- ・参加者数：174人（ボランティア含む）

③福祉用具貸出事業

高齢や障がい等により、身体機能が低下した人へ福祉用具（車いす）を貸出し、在宅で生活できるよう支援した。

- ・貸出件数：車イス14件

(4) 児童・ひとり親福祉の推進

①子ども劇場

文化芸術体験を通して、子育て支援や親子のふれあいと幼児の健全な育成を図った。

- ・参加者数：親子266人

②ひとり親世帯交流事業

親子のふれあいと参加者同士の交流を深めるとともに、子どもたちの健全育成を図る予定であったがコロナのため中止。

- ・参加者予定者数：8世帯23人

③ファミリーサポートセンター事業

児童福祉のため育児の一時的な支援を望む保護者と、それを支援したい者との連携で、保護者が安心して働くことができる環境を整備する事業として取り組んだ。平成30年度からひとり親家庭、低所得世帯、病児の預かりに対しては利用料助成を行い、経済的支援を行った。

- ・援助会員：56人、利用会員：171人、両方会員10人、活動件数：159件

【利用料助成実績：3件、1,860円】

④子育てひろば事業（宇城市地域子育て支援拠点事業）

子育て中の親子が交流する場を設置して、子育ての不安感を緩和するための拠点として事業の充実を図った。

- ・開設日数：152日、利用者数：3,613人

(5) ボランティア活動の充実と組織化

①ボランティアセンター事業

地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、ボランティア活動の推進を図った。

- ・ボランティアの需給調整：10件 41人
- ・ボランティア保険の受付：55件 1,219人
- ・ボランティア連絡協議会の運営支援：13団体
- ・傾聴ボランティアフォローアップ講座：2回 参加者数 16人

②災害ボランティアセンター事業

災害ボランティア養成講座を開催し、ボランティア・民生委員・高等学校から参加があり、災害に関する講座やワークショップ・炊き出し訓練を実施した。

- ・災害ボランティア養成講座 参加者 13人

③ボランティアポイント制度

ボランティア活動を通して地域貢献や社会参加を促すとともに、ポイント付与による記念品配布によりボランティア活動の継続性を図った。

- ・該当者数：86人

④ワークキャンプ事業

ボランティア活動への関心や参加意欲を持つ児童生徒が、どこでも気軽に楽しく参加できるような体験の場で、ボランティア活動のきっかけづくりができた。

- ・参加者数：延べ 239人 (19校)

(6) 福祉教育と啓発促進

①広報紙の発行

社協事業全般に係る報告・啓発・募集などの情報発信のため、社協だより「ハートフルうき」を毎月発行した。

- ・発行回数：12回
- ・配布先：全世帯・賛助会員（企業体）に配布 発行部数 22,700部（月）

②児童・生徒のボランティア活動普及事業

市内の小・中・高校をボランティア協力校に指定し、学校内外において社会福祉に関する学習や体験を行うことで、福祉への理解とボランティア精神及びボランティア活動の啓発を図った。

- ・指定協力校：19校

③地区福祉会リーダー研修会

生活支援体制整備事業を踏まえて、地域住民の支え合い住民組織の必要性等の講演会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止。

- ・演題：「生活支援体制整備事業とは」
講師：ご近所福祉クリエイション 酒井 保氏 を予定していた。

④ホームページの公開

社協事業の周知、広報を行った。

⑤福祉出前講座

福祉に関する学習や疑似体験を通してボランティア活動への関心や意欲の向上を図った。

- ・開催回数：4回、参加者数：223人

⑥在宅介護者のつどい

在宅で介護をされている人を対象に、介護情報の提供や介護者自身の心身のリフレッシュ及び介護者相互の交流を図った。

- ・開催回数：1回、参加者数：6人

(7) 地域及び在宅福祉の推進

①校区・地区福祉会推進事業（小地域ネットワーク事業）

各地区福祉会におけるサロン活動、見守り活動、介護予防事業や地域連帯意識の向上のため支援を行った。

- ・地区福祉会数：146地区（154行政区）
- ・校区福祉会数：3校区
- ・設置推進説明会：2回

②福祉団体活動促進事業

福祉団体の活動促進を図るため助成を行った。

- ・助成団体数：9団体

③無料弁護士相談（福祉法律相談）

法律問題に関する相談に応じるため、無料弁護士相談所を開設した。

- ・開催回数：12回、相談者数：49人

④地域福祉権利擁護事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の人が、地域において自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行った。

- ・利用者数：31人、延べ支援回数：2,143回

⑤法人成年後見人等受任事業

意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人等になることにより、本人が安心して日常生活を送ることができるよう支援を行った。

- ・受任件数：後見7件、保佐4件、延べ支援回数：165回

⑥生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者等に対し資金貸付と必要な援助指導を行い、自立した生活を送れるよう支援した。

- ・相談件数：180件
- ・貸付申請件数：0件
- ・貸付件数：30件

⑦地域支え合いセンター事業

熊本地震による被災者の、安定した日常生活を支えるため、見守りや生活支援、地域交流の促進等を支援した。

○見守り・生活支援相談

- ・応急仮設住宅
支援回数：延べ 3,008 回
- ・みなし仮設
支援回数：延べ 2,010 回
- ・在宅被災者
支援回数：延べ 128 回

○コミュニティ形成支援

- ・災害復興住宅
支援回数：679 回
- ・再建住宅
支援回数：99 回
- ・お茶会
開催回数：49 回、延べ人数 281 人

⑧地域づくり通いの場拠点整備事業

住民主体で運営する活動を地域で展開し、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場、居場所と出番づくり等が継続的に拡大していくような地域づくりを目的に地区福祉会への推進を図った。

- ・開催地区：64 地区

⑨生活困窮者自立支援相談事業

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに生活困窮者に対する様々な支援も一体的からかつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。

- ・相談対応実件数：149 件（延べ 876 件）

（８）地域包括支援センター事業報告

①総合相談業務

24 時間体制（転送電話）で高齢者やその家族及び関係者等からさまざまな相談を受け、必要に応じて訪問を行うなど、迅速な対応により適切な機関・制度・サービスにつなぐことができた。

- ・相談延べ件数：4,234 件

②権利擁護業務

高齢者の虐待防止や成年後見制度等へのつなぎ、消費者被害防止等の高齢者の権利を守る支援を行った。

- ・権利擁護対応延件数：194 件（内虐待対応延件数 114 件、実件数 28 件）

③包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活が出来るよう主治医、介護支援専門員をはじめ民生委員等関係機関との連携を図りながら支援を行った。また、介護支援専門員への支援や宇城市にある有料老人ホーム等の施設情報を取りまとめ、居宅事業所や市民への情報提供を行った。

・連携会議等出席回数：延べ 969 回

④介護予防ケアマネジメント業務

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活が出来るように介護予防事業への利用参加を積極的に促した。また、要支援認定者（要支援 1・2）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の予防プランを作成し自立に向けての支援を行った。

・介護予防支援延べ件数：3,466 件（委託なし）

・第 1 号介護予防支援事業：延べ件数 230 件

⑤認知症対策業務

行政、医療、福祉、介護の分野からなる「宇城市認知症を考える会」と連携し、認知症に関する事業を展開した。認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」による会議の開催、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示した「認知症ケアパス」を配布し啓発に努めた。また、住民と認知症の方のつどいの場として「認知症カフェ」の設置を推進するとともに認知症の正しい理解と啓発を行う「認知症サポーター養成講座」の開催を行った。

・認知症初期集中支援チーム 1 ケースについて対応

・認知症カフェ 7 ヶ所設置（うち 1 ヶ所は休止）

・認知症サポーター養成講座：17 講座、319 人養成（累計 7,969 人）

・認知症サポーターステップアップ講習会の開催 24 人

・認知症市民フォーラム in うき 2019 の開催 466 人参加

・一般、専門医療機関及び介護保険事業所等との連携

⑥在宅医療・介護連携推進業務

医療や介護に従事する専門職が定期的集まり、顔の見える関係づくりを行った。在宅医療介護連携に関するアンケート調査を各機関対象に実施し、ニーズ・課題の抽出を行った。また地域の資源として「医療機関や介護事業所の一覧」を作成し情報提供を行うとともに医療介護の連携体制の構築に向け「入退院連携マニュアル」を改訂し、医療機関や介護事業所に配布した。

・在宅医療・介護連携推進事務局会議 年 2 回開催

・在宅医療・介護連携推進会議（研修会） 年 2 回開催

・宇城地域在宅医療連携体制検討会議（県主催） 年 1 回

・宇城圏域在宅医療介護連携推進事務局会議 年 5 回

⑦地域ケア会議

地域包括ケアシステム確立に向け、多職種連携による地域ケア会議を開催し、地域課題の把握や分析を行い、社会資源の構築に向け検討した。

・地域ケア個別会議 11 回開催 32 ケース検討

⑧生活支援体制整備事業

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制整備の取組みを推進することを目的に事業をすすめた。生活支援コーディネーター（第 1 層）の業務を社会福祉協議会地域福祉課（主管課）と連携し事業展開に取り組んだ。嘱託員会議、民生委員児童委員協議会全体研修、地区福祉会リ

ーダー研修会、第2層協議体において、事業の周知・啓発に努めた。第2層コーディネーター定例会等に参加し連携を図った。

⑨熊本地震に対する対応

- ・地域支え合いセンターとの連携
- ・生活復興支援連携会議への参加 年6回

⑩その他

職員の資質向上のため、各種研修会等へ参加した。また、広報紙への包括事業の掲載や地区サロン等での講演を行い、事業の周知、啓発を行った。

- ・研修会参加 47回
- ・社協広報紙への掲載 12回
- ・ホームページへの掲載 随時
- ・地区サロン等での啓発活動（講師）7回

（9）社協経営基盤の整備・強化

①社協会費募集の活動

市民が社協の会員になり会費を納入することで、地域福祉活動に参画する意義のため社協会費の募集を行った。 合計 10,105,692円

- 内訳 ・一般会費：16,477件 8,242,692円
- ・特別会費： 64件 65,000円
- ・賛助会費： 168件 1,798,000円

各町代表嘱託員への説明

新任嘱託員への説明会

②寄附金受入れ

社協が行う事業において寄附金（香典返し寄附金・一般寄附金）は、貴重な財源の一つである。 合計 9,342,546円

- 内訳 ・香典返し寄附金：479件 9,218,000円
- ・一般寄附金 : 20件 124,546円

③宇城市共同募金委員会の活動

戸別募金をはじめ街頭募金、学校募金、職域募金等の活動を行った。

運動期間：令和元年10月1日～令和2年3月31日

- ・募金総額：9,183,454円

チャリティーミニバレー大会 11月8日 ウイングまつばせ

参加者数：福祉施設23事業所 40チーム257人

共同募金委員会の開催 9月27日

新任嘱託員への説明会

- ・「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州」住民支え合い活動助成
地域コミュニティの再興に向けた住民の力を高めることを目的として、ボランティアグループ、百歳体操実施地区に助成を行った。

松橋音声訳ボランティア 助成金額 100,000円

いきいき百歳体操実施地区 52地区（助成金額 1地区 12,000円）

④日赤宇城市地区の活動

日本赤十字社が行う災害救護、国際活動等の事業推進に資する会費募集活動と啓発を行った。

- ・日赤会費募集実績額：7,032,550円
- 新任嘱託員への説明会

(10) 会務の運営

①理事会並びに評議員会の開催

- ・令和元年 5月27日 理事会
- ・令和元年 6月10日 理事会、評議員会
- ・令和元年 9月27日 理事会、評議員会
- ・令和2年 1月27日 理事会、評議員会
- ・令和2年 3月25日 理事会、評議員会

②監査の実施

- ・令和元年 5月15日

③評議員選任・解任委員会

- ・令和元年 5月30日
- ・令和2年 1月30日

(11) その他

①宇城市老人福祉センター等施設管理運営事業

市より管理業務を受託し、高齢者等に対して各種相談援助や健康維持・増進のための介護予防、生きがづくり、教養の向上やレクリエーションの場として提供した。

- ・施設利用者数：6,312人

本年度は、社協の事務所も市不知火支所よりセンターに移転し、地域の高齢者及び住民に対して総合相談事業をはじめ、市民の福祉向上に向けて事業の展開と福祉団体の支援を行った。3月3日より、新型コロナウイルス感染予防対策として休館とし、老人クラブ等の総会や趣味活動を自粛してもらった。

②小川総合福祉センター施設管理運営事業

市より管理業務を受託し、地域の高齢者や住民の健康維持と教養の向上やレクリエーションの場として提供した。

- ・施設利用者数：9,753人

本年度は、10月より屋内機能訓練施設が再開となり、利用者が増えた。3月より新型コロナウイルス感染症防止のため閉館となったが、同時期にレジオネラ菌が検出されるため、今後は衛生管理マニュアルを更に強化・徹底する必要がある。